事務事業名	計量一般事務事業		部局名	協働推進部
于 切 于 未 们			課(室)名	生活安全課
【基本情報】				
基本目標	01安心して暮らせる	まちをめざして		
政策				
施策				
事業実施期間				
		· +		
事業区分				
地区別	市内全域	A O A A T ANA	4 0 7 1	
関連根拠法令等	計量法第19条、20 等手数料条例	条、21条及び1	48条、人	加古川市特定計量器定期検査
【事業概要】				
現状と課題	ナたミし見の 宮エルナパ			こ基づく計量器の定期検査、 実施している。
目的	特定計量器(はかり)	の正確性を公的に	担保するだ	こめ 。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
		び店舗で取引や証	明に使用し	している特定計量器(はか
対 象	り)。			
※誰、何に対して				
事 業 内 容	兵庫県計量協会の巡回 託)。職員による立入		: (はかり)	定期検査の実施(業務委
※目的達成のため の手段・手法				
の子校・子伝				
【コスト】		【会計】		
	平成30年度(決算見込)	会計	0 1 一般分	会計
事業費合計	1,237 千円	款	0 2 総務署	\$
国庫支出金	千円	項	0 1 総務管	管理費
県 支 出 金	千円	目	2 2 生活対	対策費
地 方 債	千円		0 4 = 31 5	3 40. 1-76. 1-1V.
その他特財	千円	細 目	045計重	量一般事務事業
訳 一般 財源	1,237 千円			
【コスト推移】		•		
	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算) 平	成28年度(決算)
事業費合計	1,237 千円	1, 573	千円	1,278 千円
【総合評価】				
	□拡充 ■維持 □縮	小 □改善 □統合	↑ □廃止	□休止 □完了
総合評価	計量法に基づく事業でる。	あり、計量特定市	として必要	要な業務を適正に実施してい
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価				

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名計量一般事務事業	部 局 名 協働推済	進部
ず	課(室)名生活安全	全課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1/13	≈ ∧.									
対	象	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年	度	平成28年度
定其	明検査	受検事	業所		14	‡	256			
立フ	人検査	実施事	業所		1/	‡	9			

【事業実績】

【事業実績】						
活 動 技	指 標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定期検査実	施計量器	数	個	459		
商品量目立。件数	入検査実	施	個	824		
活動指標分析結果	指標分	でない 折対3	ハ一般的 象外である	事務経費であり、 う。	人 義務的施策事	L 業のため、活動

【事業成果】

	未成木											
成	果	指	標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標	値
		The	年出って	: 4 > 1	、 ₆ 元44=	L 対奴典べも N	主效的状态电影	とのたみ 卍田士	나는 사람	A H -	ニー・フ	\neg
-12		画 収)	水町で	.\\C(八一版的	申務経貨であり、	我 務的他束事差	業のため、成果排	日保分析为	家外	じめる。)
分	果指标	果										
),	יוע וע	,10										

事務事業名	消費者保護対策事	業	部 局 名	協働推進部									
7 43 7 7K F			課(室)名	生活安全課									
【基本情報】													
基本目標	71-1-1-1												
政策	0 3市民生活の安全・安定を確保する												
施策	04消費生活の安全・[句上を図る											
事業実施期間	~ 永年												
	⑤市施策事業(経常)												
地区別	市内全域												
関連根拠法令等	消費者基本法、消費者等	安全法、消費者教	育の推進に	関する法律									
【事業概要】													
現状と課題	平成21年に消費者安全 月に加古川市消費生活 マートフォンやインター 加している。	全法が施行され、 センターを設置し ーネットによるト	消費者庁か 、消費生活 ラブルや高	「発足した。平成21年12 日間談に応じているが、ス 日齢者を狙った悪質商法が増									
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	消費生活に関する正しる消費者としての自立	い情報や知識を習 支援と消費生活の	得し、複雑 安定及び向	€多様化する社会に対応でき]上を図る。									
対 象 ※誰、何に対して	市民												
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	●消費生活相談員による 教育・啓発(一般消費 実施、市広報誌による	者向け学習会及び	町内会・老	系相談●消費者問題に関する 法人クラブ等への出前講座の)作成配布等)									
【コスト】		【会計】											
	平成30年度(決算見込)	会計	0 1 一般会	計									
事業費合計	10,390 千円	款	02総務費	3									
国庫支出金	千円	項	0 1 総務管	理費									
県 支 出 金	3,466 千円	目	2 2 生活対	 策費									
地方債	千円	<i>(</i>	 ೧10消 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
その他特財	千円	細 目	0 1 0 1115	(日外股/1)水									
一般 財源	6,924 千円												
【コスト推移】	五十00年度(汝然日は)	五十00 F 序 (24 8/8)	जरं.	400 F F (4 M)									
東 豊 恵 △ 弐	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)		成28年度(決算)									
事業費合計	10,390 千円	10, 691	十円	10,580 千円									
【総合評価】													
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 悪質商法が巧妙化し、 状況の中で、消費者被 き、効果的な啓発活動 ある。			□休止 □完了 増加している。このような 延施のニーズは高い。引き続 i講座を実施していく必要が									

事務事業名	消費者保護対策事業	部 局 名	協働推進部
ず 扮 ず 未 石		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部につい ては、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/ 1付推計人口)	人	263, 876	265, 055	266, 443
町内会数	件	320	321	322
老人クラブ数	件	130	135	135

【事業宝績】

1 7	木大小	₹.							
活	動	指	標	名	単	位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学習	曾会実施	施回数	(П		3	8	13
出前	前講座!	申込数	(П		34	24	25
消費件数	費生活 [、] 女	センタ	一相	談	件		1, 536	1, 280	
		学	羽△1	~ ^ l	ハてド	- 1	 	の久声齢老十学	における消費者

活動指標分析結果

学習会については、市内12公民館の各高齢者大学における消費者 学習会から、地域サロンで行われる消費生活相談員による出前講座 への参加に変わっている。加古川市消費者協会に委託している学習 会及び市主催の学習会を計画通り実施することができた。

【事業成果】

事業成条									
成果	指 標	名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目	標 値
学習会参加	口者数		人	77	654	801	平成32 年度		800
出前講座参	\$加者数		人	1, 288	1, 630	673	平成32 年度		1,500
消費生活也 完結件数	アンター相	談	件	1, 536	1, 280		平成32 年度		1, 280

公民館の各高齢者大学が実施している消費者学習会が出前講座を利用したことにより、学習成果指標会の参加者数が減少した。また、消費者大会実施年でないため、学習会参加者数が大幅に減少している。